

司法も
国民も
認めた

同性婚実現へ 残るは政治

「認めないのは違憲」5裁判で4地裁が判断

世論変化7割賛成

法律上同性婚を認めないのは憲法違反だと訴えた裁判の判決が出そろい、4地裁で違憲判決となりました。大阪以外で14条（法の下平等）、24条（婚姻における個人の尊厳と両性の平等）のいずれか、もしくは両方で違憲・違憲状態とされました。大阪判決も現状を放置するなら将来的に違

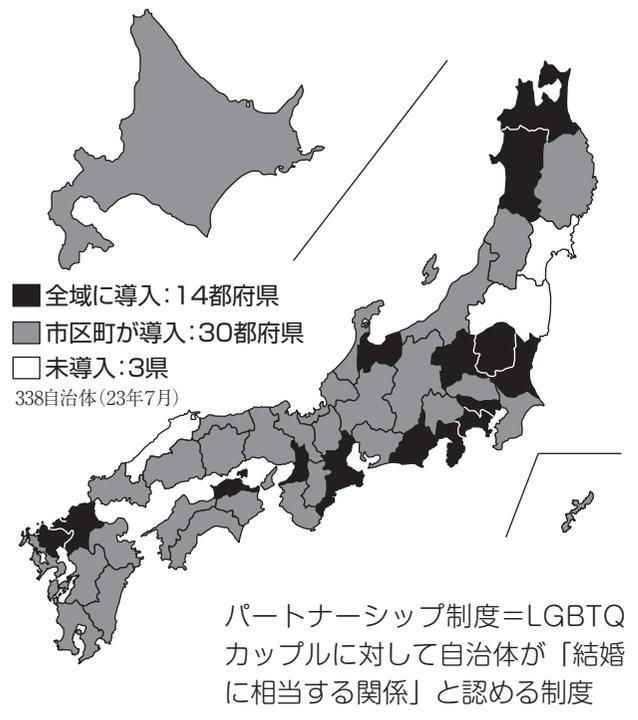
同性婚をめぐる5地裁の判断

	憲法14条	憲法24条
札幌地裁 (2021年3月)	違憲	合憲
大阪地裁 (22年6月)	合憲	合憲
東京地裁 (22年11月)	合憲	違憲状態
名古屋地裁 (23年5月)	違憲	違憲
福岡地裁 (23年6月)	合憲	違憲状態

憲となる可能性を示唆しています。

パートナーシップ制度を導入する自治体は330を超え、人口の7割をカバー。世論調査でも同性婚を「認める方がよい」が7割を超えました（「共同」）。

パートナーシップ制度の広がり



トイレ使用制限「違法」

裁判官全員一致

性的少数者の職場環境 最高裁が初判断

戸籍上は男性だが女性として生活する経済産業省の職員が、女性用トイレの使用を制限されたのは不当だとして国を訴えた裁判で、最高裁は11日、国の対応を「違法」とする判決を出しました。裁判官5人全員一致の意見です。

判決は職員が自認する性別と異なる男性用のトイレを使用するか、勤務するフロアから離れた女性トイレを使用せざるを得ないのは、「日常的に相応の不利益を受けている」と認定。「他の職員への配慮を過度に重視し、原告職員の不利益を不当に軽視するもので著しく妥当性を欠く」と判断しました。

際立つ政治の遅れ

日本は主要7カ国で唯一同性婚を認めず、法制化を拒んできました。2月には岸田文雄首相が同性婚を認めると「社会が変わってしま

う」と発言。6月に自民、公明、維新、国民が「4党LGBT法」を強行。多数派への配慮を求める項目が加えられ、当事者は抗議しています。



背景に宗教右派

LGBTQ（性的少数者）の人権保障が進まない背景には、家父長的な家族観を押し付ける政治があります。旧統一協会系の団体が自

民党候補者らに求めた推薦確認書には「LGBTQ問題、同性婚合法化の慎重な扱い」と明記。ジャーナリストの鈴木エイトさんは4党LGBT法成立後の会見で、「宗教右派と言われる団体が保守派の

政治家を動かして、伝統的な家族観をまん延させる運動をしてきた。政権に影響を与えてきたのではないかと警鐘を鳴らしました。

日本共産党